



感動のそばに、いつも。

JTB TNFDレポート

JTB TASKFORCE ON NATURE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES REPORT

2025

〈報告対象期間〉

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の取り組みを中心に、
一部、過去の経緯や2025年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

基本的な考え方

JTBグループの自然資本・生物多様性への考え方

JTBグループはツーリズムを基盤に進化しつつ、地域および企業に対するソリューションビジネスの確立と拡大を目指し、交流創造事業を営んでいます。こうした事業を営む上で、豊かな地球環境との接点は、私たちの事業活動の源泉です。

山・海・川・空といった自然環境や、そこに生息する動植物の保全は、持続可能な観光地づくりや地域の魅力向上にも直結しており、私たちが取り組むべき重要な課題です。

そこで当社は、マテリアリティに「人々をとりまく環境」、サブ・マテリアリティに「地球環境への配慮」「地域の魅力創出」を掲げ、地球環境や動植物などの自然を重要な資本と位置付けています。

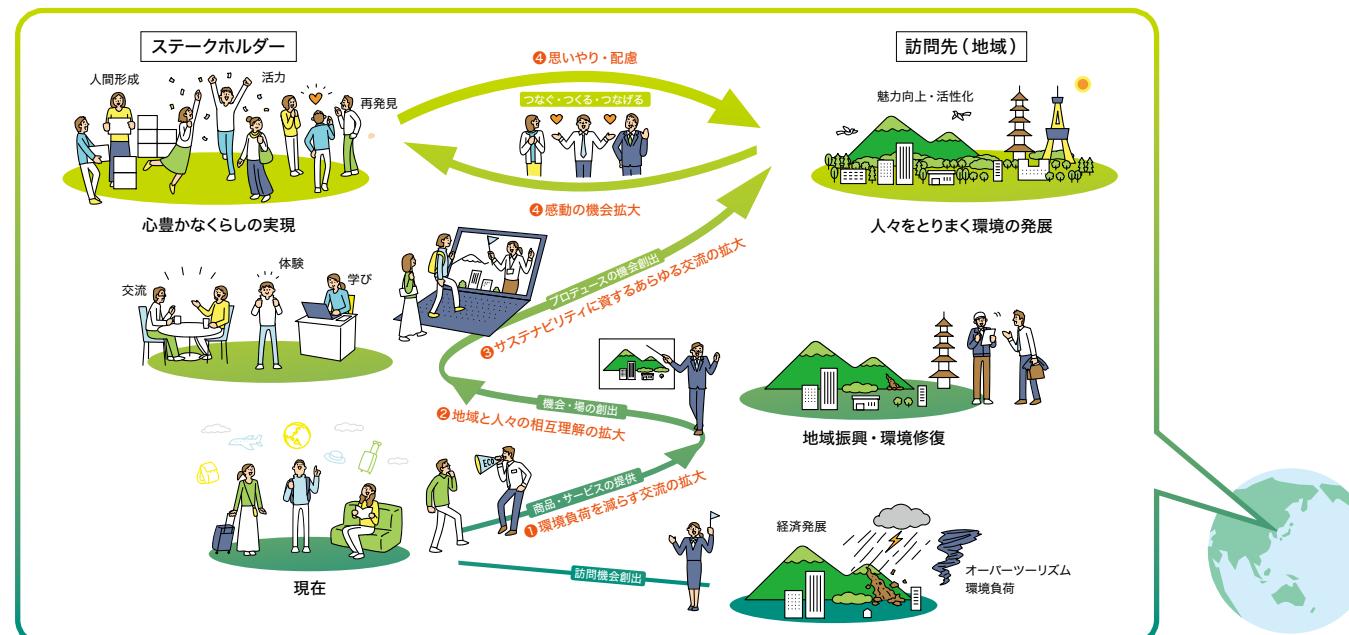
近年、森林減少や海洋汚染といった自然資本をとりまく問題が深刻化しており、これらの課題は私たちの事業に直接的・間接的な影響を及ぼしています。一度にすべてを解決することは困難ですが、当社では自然資本・生物多様性のJTBグループへの財務的影響およびグループの活動がもたらす自然への影響の2つに着目し、リスクの特定に努め、優先順位を定めながら、段階的かつ計画的に自然資

本・生物多様性の保全・回復に取り組んでいます。

当社では、2024年版TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）レポートにおいて十分に含めることができていなかったバリューチェーンに関する分析やリスク・機会に関する地域分析等の項目について、改めてTNFDフレームワークに沿って詳細な分析を行った結果を開示し、ステークホルダーと共に課題解決を目指す道筋を描いていくことを考えております。

今後は、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じ、当社の課題と取り組みの方向性をさらに具体化し、持続可能な社会の実現と自然資本・生物多様性の保全に向けた取り組みを一層加速させていきます。この取り組みを通じて、次の世代、さらにその先の世代へと豊かな生物多様性や自然資本を継承していくことを目指します。

④ JTBグループが目指す交流創造事業



④ 自然資本・生物多様性に関するマテリアリティ

マテリアリティ	
人々をとりまく環境	
JTBが提供する価値	
新たな出会いや人々の相互理解につながる、 交流の機会と場所を創造するとともに、 かけがえのない自然・文化の魅力を維持し続けます。	
サブ・マテリアリティ	
地球環境への配慮	地域の魅力創出
JTBが提供する価値	
気候変動への対応、生物多様性の回復、資源・廃棄物・水の管理を通じて、地球環境への配慮を徹底し、持続可能な未来を築きます。	文化や自然資源の保全への貢献を通じて、地域の魅力を引き出し、地域社会の活性化に貢献します。

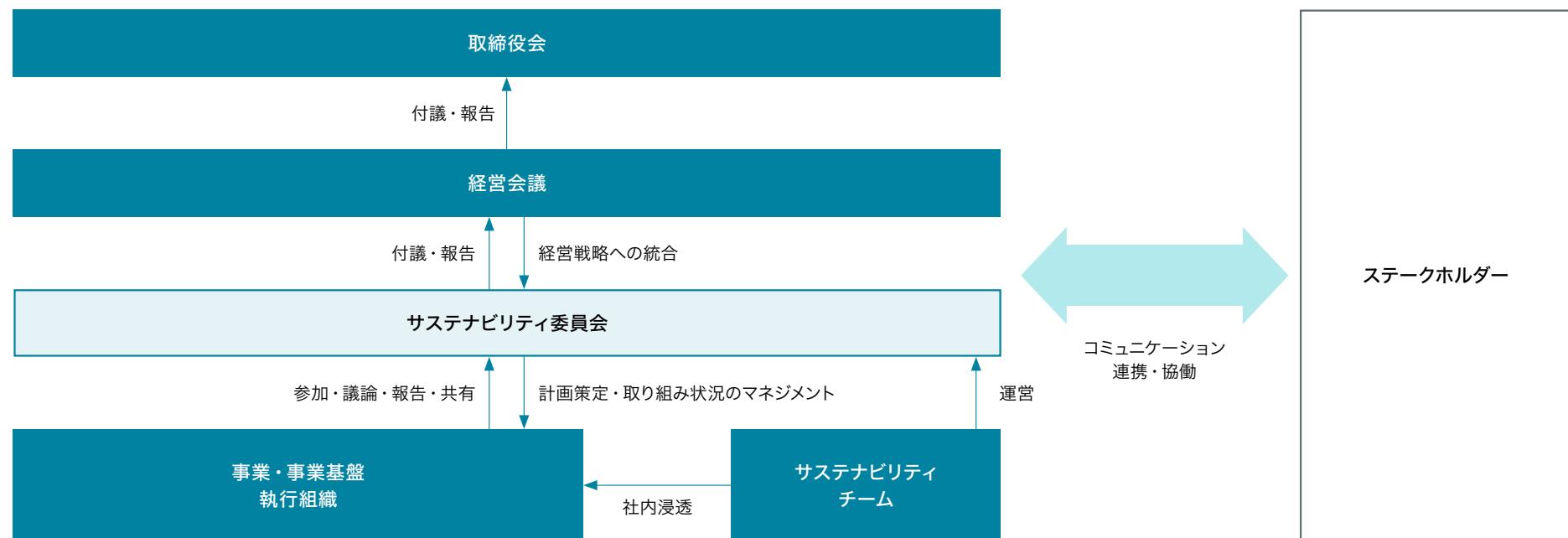
ガバナンス

取締役会・サステナビリティ委員会による監視体制

JTBグループでは、事業活動による自然への依存、自然への影響、そして事業にとってのリスクや機会を含む自然資本・生物多様性関連の取り組みについて、サステナビリティ委員会で議論を重ね、その結果を経営会議、そして取締役会へ報告しています。

委員会は四半期ごとに開催され、担当役員が委員長を務めます。委員会で決定した内容は、必要に応じて経営会議で付議・報告の上、取締役会への報告を行い、経営の意思決定プロセスに反映され、グループ全体での実践を推進しています。

④ サステナビリティ推進体制



ガバナンス

取締役会・サステナビリティ委員会による監視体制

取締役会

取締役会は、経営理念を確立し、グループの経営計画や事業計画、さまざまな戦略・方針の決定等、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務を負っていることを認識し、その実効性を確保するために、さまざまな知見やバックグラウンドをもった取締役をバランスよく選任し、多様性のある、適正規模の構成を目指しています。

2025年3月末現在、当社の取締役会は、6名の社外取締役を含む13名の取締役で構成されています。

独立社外取締役は、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、独立社外取締役と各担当執行役員とのディスカッションを定期的に開催し、情報交換・認識共有に努めています。

	開催回数	構成メンバー	うち女性人数
取締役会	13回	取締役13名・監査役3名	2名
監査役会	14回	監査役3名	0名

取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証するために、2024年も全取締役に対して取締役会の実効性評価に関するヒアリングを実施しました。その結果を踏まえ、取締役会の運営における課題点の改善や取締役会の機能向上を図るために適切な措置を講じてまいります。

取締役・監査役の選任基準

当社は、会社の業態をよく理解し、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力をバランス良く備え、会社の重要な業務執行を決定するに十分な判断力を有している者を取締役として選任しています。また、監査役は、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者で、会社の持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与できる者を監査役として選任しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会では、各部署から担当者が集まり、自然資本・生物多様性への依存・影響、リスク・機会に関する取り組みをはじめ、グループ全体のサステナビリティ戦略の策定、目標設定、進捗管理の責任を担っています。また、これらの取り組みを社内で共有し、浸透を図るため、横断的に議論を行っています。

役員報酬におけるESG指標の活用

JTBグループでは、役員報酬制度において、サステナビリティ経営の実効性を高めるため、変動報酬の評価指標（KPI）の一部にESG関連指標を組み込んでいます。2024年度においては、変動報酬全体のうち5%がESG指標に基づいて評価されています。ESG指標は、外部評価と内部評価の両面から構成されています。具体的には、以下の2項目です。

- 外部評価：日経「SDGs経営」調査における全体偏差値
目標値を54と設定したうえで、2024年度の実績は57.5を達成しました。
- 内部評価：JTBグループ社員を対象とした「サステナビリティ意識調査」
「JTBグループでは、サステナビリティの目標達成を目指して、実際に活動や取り組みをしている」という設問に対する肯定回答率を評価指標として設定し、2024年度の目標値80%に対して、実績は77.9%となりました。
このように、定量的かつ定性的な両面からサステナビリティへの取り組み状況を評価し、経営層のコミットメントと行動に結びつけています。

ガバナンス

人権や地域社会への配慮

 詳細は、当社サステナビリティレポートP51～53をご覧ください。
https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/pdf/report_2025_jp.pdf

人権に関するポリシー

「人権に関するポリシー」は、JTBおよびJTB社員が国連憲章、世界人権宣言、および国際規範*等、ならびにJTBグループ経営理念に基づき、すべての人の人権を尊重、擁護し、人権侵害を一切容認しないこと（ゼロトレランス）、JTBにおける人権侵害行為の防止、ならびに発生時の早期是正措置の実施を目的とし、JTBが人権侵害と見なす行為について共通の理解を形成し、JTB社員がこの問題に関する自身の権利および責任について認識を高めることを目指しています。

JTBグループはすべてのビジネスパートナーに対しても、同様に人権尊重についての理解と協力を求め、ともに事業活動を通じて社会における人権尊重の促進に貢献することを目指します。

*国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際人権規約、国連グローバル・コンパクト10原則

人権デューデリジェンス

事業活動に関する人権課題の特定、評価、防止、軽減を図るため、「人権デューデリジェンス」を実施しています。2023年度JTB社員を対象に開始、2024年度には国内グループ会社にも対象を拡大し実施しました。今後海外グループ会社、JTBのサプライチェーン上にある取引先へ隨時対象を拡大する予定です。これらの活動により得られた結果は、定期的にJTBグループのウェブサイトにて公開し、透明性のある情報開示を行います。

苦情処理・救済窓口

JTBグループの事業により直接的影響を受けることが予想される社内外のステークホルダーに対して、人権に関する相談や苦情の申し立て（以下「申し立て」）をすることができる各窓口を設置しており、申し立てに誠実に対応するとともに、必要な救済を受けることができるよう取り組みます。この取り組みにおいてJTBグループに問題があると特定された場合には、その改善に努めます。

先住民族・地域社会等とのエンゲージメント

JTBグループでは、先住民や地域社会をはじめ、事業に関わる様々なステークホルダーと積極的かつ継続的に対話をを行いながら事業を展開しています。事業活動を通じて、地産地消の推進や地域の雇用創出、コミュニティの支援、エリア開発、持続可能な街づくりなど、地域社会への貢献にも力を入れています。今後は、自然関連の依存・インパクト・リスク・機会についてもステークホルダーとの対話を重ね、その知見を意思決定や対応策に活かすことで、気候変動や自然資本の損失、人権課題などへの統合的な取り組みの実効性・効率性を高め、得られた成果や機会をさらに地域社会へ還元してまいります。

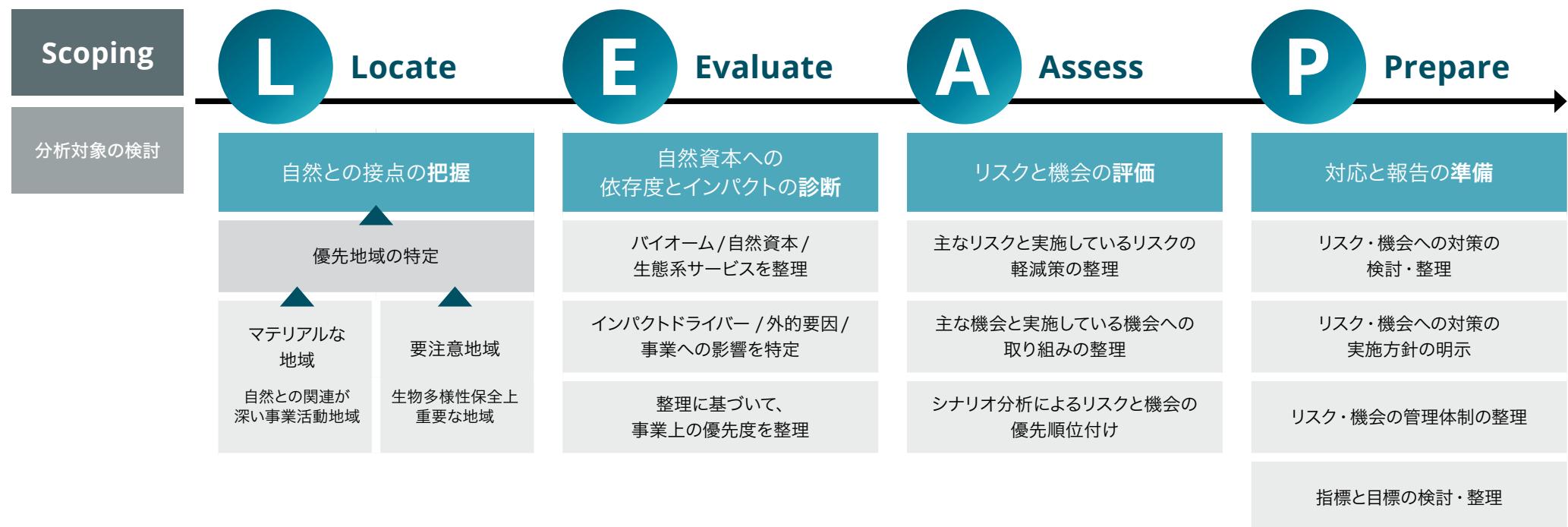
戦略

LEAPアプローチに沿った分析プロセス

JTBグループは自然資本・生物多様性に関する依存・影響、リスク・機会が地域性に大きく依拠していると認識しています。観光地の自然の劣化や利用制限は、JTBグループのツーリズム事業に直接的な財務リスクとなります。そのため、気候・自然変化の中長期的影響を把握して公表し、地域や関係者とともに影響低減に取り組むことが重要です。本レポートでは、オフィス等の直接操業と旅行地・輸送などのバリューチェーンの上流・下流について、TNFD推奨のLEAPアプローチを用いて、自然への影響と依存関係に関する分析・評価を行っています。

分析・評価は、TNFDのLEAPアプローチに沿って実施しました。まず、当社が販売する旅行・ツアー商品を想定し、バリューチェーンの構造を把握する「Scoping」を行った上で、自然との関連が深い事業地域や生物多様性保全上重要な地域を対象に、優先的に対策を講じるべき地域（優先地域）を特定する「Locate」を実施しました。その後、自然資本への依存や影響、さらにリスクと機会を詳細に分析する「Evaluate」と「Assess」を進め、最後に、今後当社が取り組むべき対応策を検討する「Prepare」を行いました。

● 分析プロセス (TNFD LEAPアプローチとの対応関係)



戦略

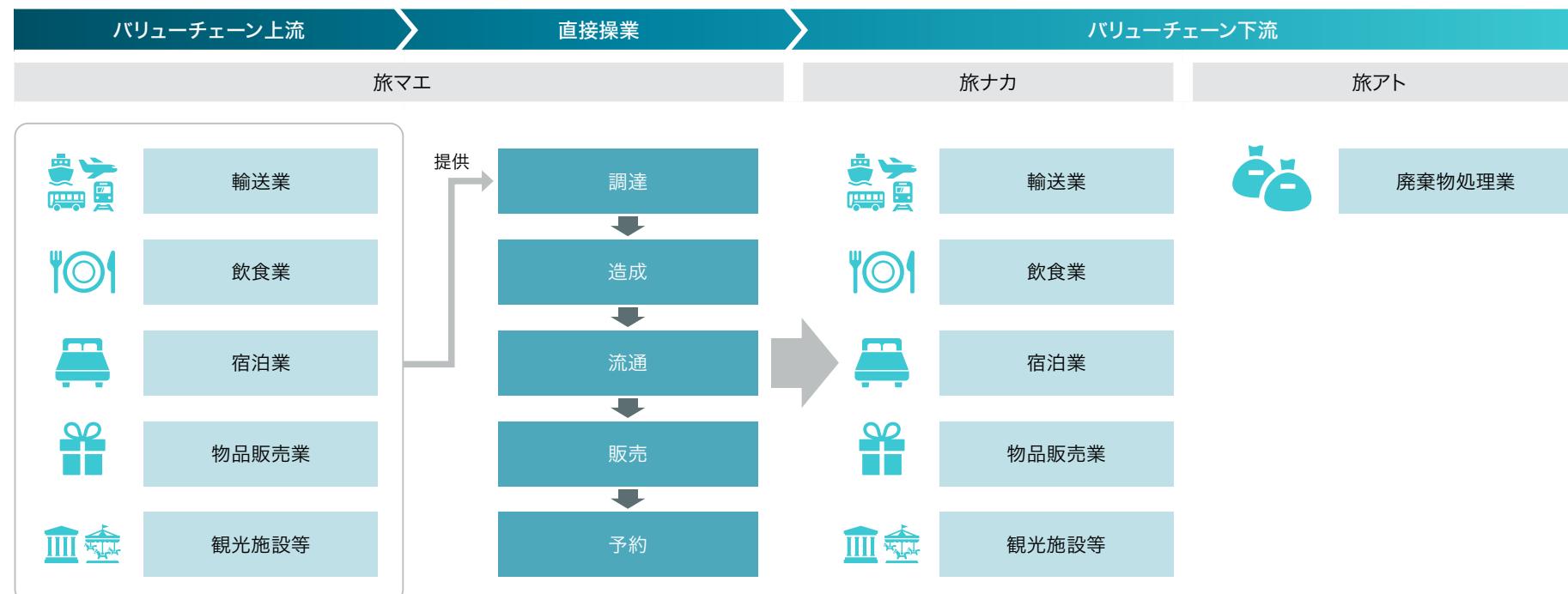
Scoping 評価対象とする範囲の絞り込み

JTBグループにおける自然資本に関する依存・影響、リスク・機会を整理するにあたり、まずは評価対象となる事業を確認する必要があります。

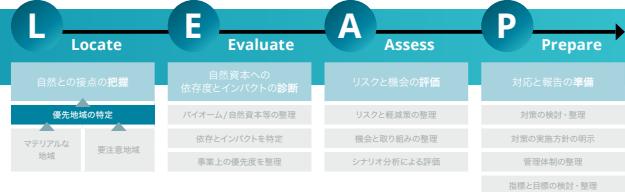
JTBグループの直接操業は、オフィス操業と店舗操業を中心で、ホテルの運営やそれに係る土地開発等はほとんどありません。一方、交流創造事業が目指す持続可能なツーリズム事業は、バリューチェーンの上流・下流に位置するパートナー企業や地域の観光資源に大きく依存しています。そのため、パートナー企業をはじめとするステークホルダーとコミュニケーションを図りながら協働して取り組むことが不可欠だと考えています。

JTBグループのツーリズム事業では、移動・宿泊・飲食・物販・観光等に係るステークホルダーがバリューチェーンの上流に含まれます。そして、旅行商品を購入するお客様がバリューチェーンの下流に該当し、お客様はさらに移動・宿泊・飲食・物販・観光等を利用しているため、同じステークホルダーが下流にも関わっています。本レポートでは、このJTBグループのバリューチェーンの特徴を踏まえたうえで、バリューチェーンの全体を対象として分析を行っています。

● JTBグループのバリューチェーンの例



※上記はJTBグループのバリューチェーンの一例を示しています



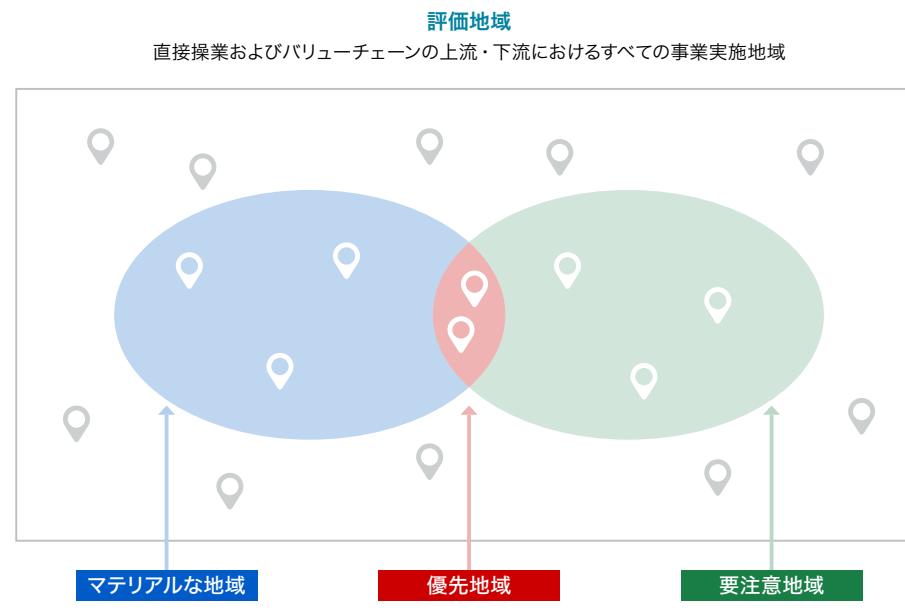
戦略

Locate① 優先地域の特定プロセス

Locateでは、JTBグループにおいて重点的に評価・対策を行うべきである「優先地域」を特定するための分析を実施しました。

優先地域の特定にあたっては、財務上重要な自然関連の依存や影響等が存在する地域である「マテリアルな地域」と、生物多様性保全上の重要地域である「要注意地域」をそれぞれ評価し、当TNFDレポートでは両地域が重複した地域を優先地域と定義しました。

● 評価地域の定義



※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) Recommendations
(<https://tnfd.global/publication/recommendations-of-the-taskforce-on-nature-related-financial-disclosures/#publication-content>) の図を参考に当社で作成

下表では、マテリアルな地域ならびに要注意地域、両地域の分析結果を用いて評価した優先地域の分析手順を記載しています。

なお、ENCOREによって出力された結果は、JTBグループの状況と照らし合わせて確認し、必要に応じて修正をしています。

● 各地域の分析手順の概要

地域	分析手順	使用ツールや情報	分析によって分かること	
マテリアルな地域	(1)	ENCORE ^{※1}	自然への依存と影響が大きい 重要なセクター	… P09-10
	(2)	財務情報 (エリア別宿泊数)	財務上重要な地域のランキング 上位地域	… P11
要注意地域	(3)	IBAT ^{※2}	提携先のなかの生物多様性保全上 重要な地域のランキング上位地域	… P11
優先地域	(4)	(2)(3)に重複して該当する地域	財務上かつ生物多様性保全上 重要な地域	… P11

※1 : Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure :

企業や金融機関が自然資本への依存や影響を把握し、リスク評価を行うためのオンラインツール

※2 : Integrated Biodiversity Assessment Tool :

生物多様性に関する国際的なデータベースを統合して、企業や組織が意思決定に活用できるようにしたオンラインツール



戦略

Locate ② 優先地域の特定

マテリアルな地域の特定：(1)－1 自然への依存の評価

マテリアルな地域を特定するにあたり、まずバリューチェーンの事業のうち、自然資本への依存・影響が大きいとされる事業活動の抽出を行うため、自然資本への依存・影響を確認しました。ツーリズム事業に関する直接操業（店舗操業、オフィス操業）と、バリューチェーンの上流・下流に該当する業種について、国際標準産業分類（ISIC）を用いて整理しました。整理した計137のセクターを対象に、自然への依存要因をENCOREを用いて評価しました。下表ではその結果を示しており、バリューチェーンの上流・下流セクターについては、観光に係る

主要な業種ごとに結果を統合して示しています。

評価の結果、直接操業では、全てのセクターで「レクリエーション関連サービス」や「視覚的快適性サービス」「教育、科学研究サービス」「精神的、芸術的および象徴的サービス」に依存していました。また、バリューチェーンの上流と下流では、いずれのセクターでも「水質浄化」や「降雨パターンの調節」「教育、科学研究サービス」への依存が大きいことが明らかになりました。一方で、旅行商品は分析した全てのセクターの協働により構成されているため、依存要因の分析結果だけでは、マテリアルな地域の特定は困難であることが確認されました。

自然への依存の評価

バリューチェーンの該当箇所	該当セクター	バイオマス供給	固形廃棄物の処理	土壤と堆積物の保持	水質浄化	土壌品質の調整	洪水対策サービス	遺伝物質	全球気候調節	水供給	苗床の個体群と生息地の維持	局所的（マイクロおよびメソ）気候調節	受粉	暴風雨の軽減	水流調節	降雨パターンの調節	レクリエーション関連サービス	視覚的快適性サービス	教育、科学研究サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス
直接操業	旅行代理店活動	—	ND	VL	M	—	VL	—	M	VL	—	L	—	VL	VL	M	VH	VH	VH	VH
	ツアーオペレーター活動	—	ND	M	M	—	VL	—	M	VL	—	L	—	L	VL	M	VH	VH	VH	VH
	その他の予約サービスおよび関連業務	—	—	VL	—	—	VL	—	VL	VL	—	L	—	VL	VL	L	VH	VH	VH	VH
上流・下流	直接操業の運営に係るセクター（印刷、電力、水道等）	VL	VH	H	VH	—	H	—	M	M	ND	L	—	H	H	VH	ND	VH	VH	ND
	輸送業	L	VH	H	VH	—	H	VL	M	M	ND	L	—	H	H	VH	VH	VH	VH	ND
	飲食業	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
	宿泊業	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	H	H	VH	M	H	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH
	物品販売業	L	VH	H	VH	—	VH	VL	M	M	ND	L	—	H	H	VH	VH	VH	VH	ND
	観光施設等	VH	M	VH	VH	H	H	M	M	H	VH	M	VL	H	H	VH	VH	VH	VH	VH

※ VL: Very Low (非常に低い)、L: Low (低い)、M: Medium (中程度)、H: High (高い)、VH: Very High (非常に高い)

ND: Not Detected (検出下限値未満)

—: 該当なし



戦略

Locate ③ 優先地域の特定

マテリアルな地域の特定：(1)－2 自然へ与える影響の評価

直接操業およびバリューチェーンのセクター計137セクターを対象に、自然への影響要因についてENCOREを用いて評価しました。下表ではその結果を示しており、バリューチェーンの上流・下流セクターについては、観光に係る主要な業種ごとに結果を統合して示しています。評価の結果、直接操業では、ツアーオペレーター活動において「^{かくらん}攪乱」や「温室効果ガスの排出」「海底利用区域」「外来種の導入」へ中程度の影響があることが示されました。また、バ

リューチェーンの上流・下流においては、「攪乱」「淡水利用区域」「有毒な土壤および水質汚染物質の排出」「栄養塩類を含む土壤及び水質汚染物質の排出」「外来種の導入」といった影響が全てのセクターで確認されました。

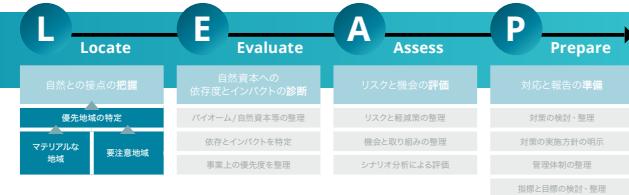
一方で、旅行商品は分析した全てのセクターの協働により構成されているため、依存要因の分析結果だけでは、マテリアルな地域の特定は困難であることが確認されました。

自然への影響の評価

バリューチェーンの該当箇所	該当セクター	攪乱 (例:騒音、光)	淡水利用区域	温室効果ガス (GHG)の排出量	海底利用区域	非温室効果ガス (GHG)の大気汚染物質の排出量	その他の生物資源の採掘 (例:魚、木材)	その他の無機資源の採掘	有毒な土壤および水質汚染物質の排出	栄養塩類を含む土壤および水質汚染物質の排出	固形廃棄物の発生と排出	土地利用面積	水の使用量	外来種の導入
直接操業	旅行代理店活動	VL	—	M	—	L	—	—	VL	—	L	L	L	—
	ツアーオペレーター活動	M	VL	M	M	L	—	—	VL	—	L	L	L	M
	その他の予約サービスおよび関連活動	L	—	L	—	L	—	—	L	—	L	M	L	—
上流・下流	直接操業の運営に係るセクター(印刷、電力、水道等)	VH	VH	H	M	M	—	—	VH	VH	M	H	M	VH
	輸送業	VH	VH	H	M	VH	—	—	VH	VH	M	M	M	VH
	飲食業	VH	VH	H	H	H	VH	—	VH	VH	VH	VH	VH	VH
	宿泊業	VH	VH	H	M	VH	—	—	VH	VH	M	VH	M	VH
	物品販売業	VH	VH	H	M	M	—	—	VH	VH	M	H	M	VH
	観光施設等	VH	VH	VH	M	VH	H	—	VH	VH	VH	VH	H	VH

* VL : Very Low (非常に低い)、L : Low (低い)、M : Medium (中程度)、H : High (高い)、VH : Very High (非常に高い)

ND : Not Detected (検出下限値未満) — : 該当なし



戦略

Locate④ 優先地域の特定

マテリアルな地域の特定：(2) 財務上重要な地域の評価

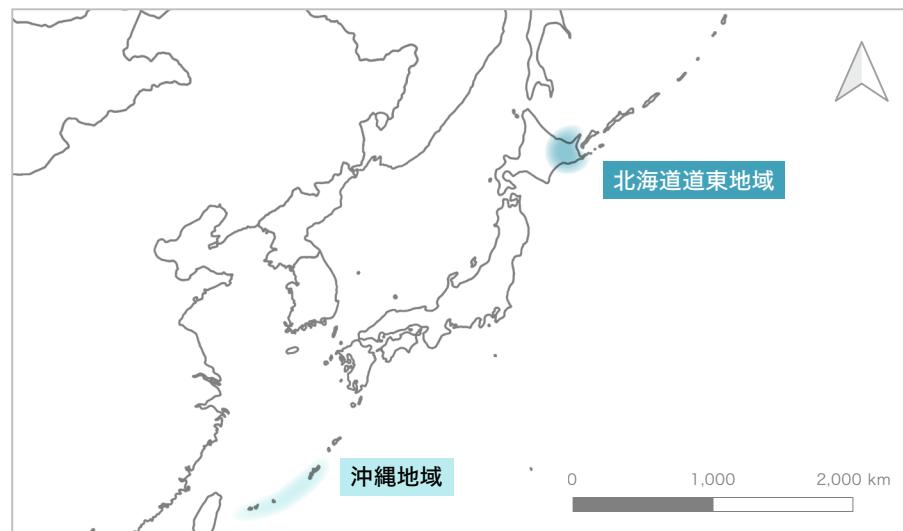
JTBグループのツーリズム事業における財務上重要な地域を選定しました。選定にあたっては、宿泊数が多い地域を財務上重要と定義し、宿泊数に基づいて地域をランキング化し、上位の地域を抽出しました。

要注意地域の特定：(3) 生物多様性保全上重要な地域の評価

当社が提携するホテルや観光地の所在地を中心とし、一定の範囲内における以下の3種類の存在数をIBATを用いて確認しました。存在数の多い各提携先の所在地が位置する地域を要注意地域として抽出しました。

- PAs (World Database on Protected Areas〈保護区〉)
- KBAs (World Database of Key Biodiversity Areas〈生物多様性保全上重要な地域〉)
- IUCN レッドリスト (IUCN Red List of Threatened Species)

国内の優先地域



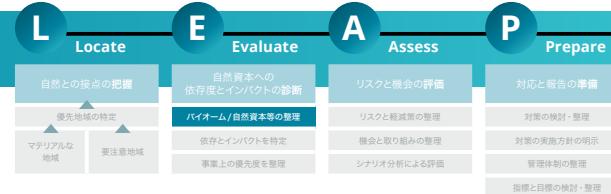
最後に、財務上重要な地域と要注意地域が重複する地域を「優先地域」として選定しました。評価結果は表に示しています。

なお、海外地域については要注意地域の評価を行っていませんが、ハワイ地域は海外エリアで宿泊数が最も多く、JTBグループの海外事業における財務上重要な地域であるため、国内2地域に加えて優先地域としました。

観光では、特定の施設だけでなく訪問地域全体を利用する傾向が強いため、分析は宿泊先や観光地を含む地域単位で実施しています。

国内外で選定した優先地域

地域	選定理由の概要
北海道 道東地域	知床国立公園をはじめとして、マテリアルな地域の特定(2)の評価からJTBグループにとって財務的に重要な場が含まれ、かつ要注意地域の特定(3)の評価から生態系が豊かで生物多様性保全上重要な地域である。
沖縄地域	やんばる国立公園を含む沖縄本島をはじめとして、マテリアルな地域の特定(2)の評価からJTBグループにとって財務的に重要な場が含まれ、かつ要注意地域の特定(3)の評価から生態系が豊かで生物多様性保全上重要な地域である。
ハワイ地域	マテリアルな地域の特定(2)の評価から、JTBグループにとって財務的に重要な地域である。



戦略

Evaluate①バイオーム※、依存する自然資本・生態系サービス

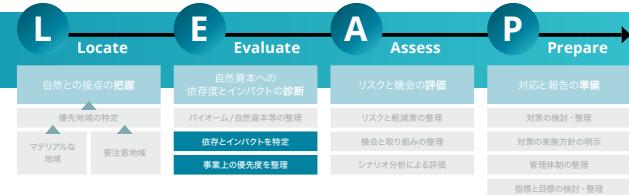
Locateにおいて優先地域とした沖縄地域、北海道道東地域、ハワイ地域の3地域について、代表的なバイオーム、当社の事業が依存している自然資本および生態系サービスを整理しました。なお、バイオームの整理にあたっては、IUCNのGlobal Ecosystem TypologyおよびTNFDガイダンスを参照しています。

整理の結果、地域によって代表的なバイオームは異なりますが、当社の事業が依存する自然資本と生態系サービスは重複していることが分かりました。これは、JTBのツーリズム事業においては、どの地域でも関わるセクターや取引先の種類が大きくは変わらないためと考えています。

❶ 優先地域の代表的なバイオームと、事業が依存している自然資本・生態系サービス

地域	代表的なバイオーム		依存する自然資本	依存する生態系サービス
	陸域	海域		
沖縄地域	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯・亜熱帯低地雨林 温暖温帯常緑広葉樹林 農地 都市・工業生態系 	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁 表層海洋 中層海洋 マングローブ林と低木林 		【供給サービス】 <ul style="list-style-type: none"> 水の供給 バイオマスの供給
北海道道東地域	<ul style="list-style-type: none"> 地熱池と湿地 寒冷地河川 寒帯および温帯の高山帯森林 温帯高山草原と低木林 	<ul style="list-style-type: none"> 表層海洋 中層海洋 海水 コンブ場 	<ul style="list-style-type: none"> 大気システム 栽培された生物資源 土地 	【文化的サービス】 <ul style="list-style-type: none"> レクリエーション関連 景観 精神的・芸術的・象徴的価値 教育・研究
ハワイ地域	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯・亜熱帯低地雨林 熱帯・亜熱帯乾燥林および低木林 熱帯・亜熱帯山地雨林 	<ul style="list-style-type: none"> 海草藻場 サンゴ礁 海底峡谷 表層海洋 中層海洋 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー資源 海洋生態系 陸上生態系 水資源 淡水生態系 	【調整・維持サービス】 <ul style="list-style-type: none"> 生育環境の維持 生物的防除 洪水緩和 局所的な気候調整 地球規模の気候調整 降雨パターンの調整 水質浄化 暴風雨の緩和 大気浄化

※バイオーム：降雨量と気温のパターンに対応して生育する植物の種類によって定義される、地域レベルの生態系の区分。



戦略

Evaluate② 関係するインパクトドライバー、外的要因、事業への影響の整理

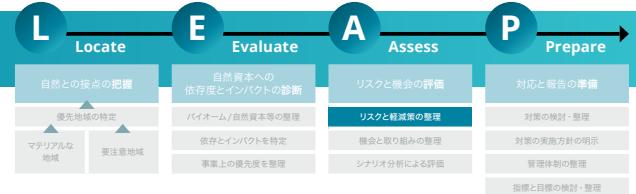
P12において評価した自然資本・生態系サービスへの依存を参考に、沖縄地域、北海道東地域、ハワイ地域において、事業活動に関連するインパクトドライバー、影響する外的要因と事業への影響を整理しました。なお、これらは評価対象としたどの地域でもおおむね共通していたため、下表では統合して示しています。

整理した結果から、事業上の優先度を3段階で評価しました。その結果、例えば、陸域や淡水の生態系が劣化することによりツアーが成り立たなくなるようなインパクトについては事業上の優先度が高いと評価しました。

事業活動に関するインパクトドライバー、外的要因、事業への影響

事業活動に関するインパクトドライバー	依存する自然資本・生態系サービスに影響する外的要因	事業への影響	事業上の優先度	
生態系利用 (陸域／淡水／海水)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地利用 ・生物資源利用 ・開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社以外の人为的活動による開発 ・利用規制の新設または強化 ・自然的要因による土地の変化 ・希少種の減少や生態系の損失による観光資源の魅力低下 ・危険動植物の異常発生による快適性、安全性の低下 ・地震・津波・山火事などの自然災害 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の閉鎖 ・利用規制によるツアー中止・制限 ・景観の損失による観光資源の魅力低下 	高
気候変動 (GHG排出)	<ul style="list-style-type: none"> ・自社操業、バリューチェーンにおけるGHG排出 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風・豪雨・猛暑などの気象災害 ・山火事などの自然災害 ・GHG排出量削減規制の新設または強化 ・燃料価格高騰 ・低炭素な旅行ツアーへのニーズ ・気温上昇と猛暑日の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の閉鎖やインフラ被害、営業不安定化、移動困難 ・施設損壊、観光客の健康被害 ・SAF(持続可能な航空燃料)などへの対応 ・海水温の上昇等による観光地の閉鎖 	高
水利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルやお店等における利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・水利用規制の新設または強化 ・渇水による利用制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ被害 ・利用規制による単価の上昇 ・取水・排水制限によるツアー制限 ・宿泊施設・レジャー施設の運営困難 	中
他の資源利用	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源、産物としての自然利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類等の採取規制 ・気温・水温上昇による農産物の収量低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・食資源を利用したツアー等の中止 ・宿泊施設・レジャー施設の運営困難 	高
GHG以外の大気汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶等からの一酸化炭素(CO)、炭化水素等の排出 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制強化によるコスト上昇 ・船舶を使用したツアー等の制限 	低
水質汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル等からの下水による水質汚染 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社以外の人为的活動による水質汚染 ・規制強化によるコスト上昇 ・観光資源のブランド低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・取水・排水制限によるツアー制限 ・規制による商品の販売価格の上昇 	高
土壤汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル等からの下水、廃棄物による土壤汚染 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社以外の人为的活動による土壤汚染 ・観光資源のブランド低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系への影響による観光資源の損失 ・観光客の健康被害リスク対策のコスト増加 	高
廃棄等	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル等からの廃棄物 ・ツアー利用者の廃棄物 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の廃棄物処理能力不足で受入制約 ・廃プラスチック規制強化によるコスト上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制強化によるコスト上昇 	高
外来種	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー利用者の移動による生物種の移動 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源のブランド低下 ・外来種の移動等に伴う新たな法規制 	<ul style="list-style-type: none"> ・希少種の減少や生態系の損失による観光資源の魅力低下 ・危険動植物の異常発生による快適性、安全性の低下 	高

※インパクトドライバー、外的要因、事業への影響はどの地域でもおおむね共通していたため、統合して示しています。



戦略

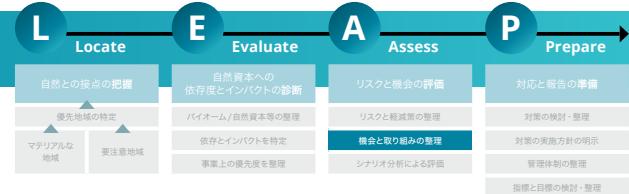
Assess① 主なリスクと、現在実施しているリスク軽減策の整理

Evaluateにおいて事業上の優先度が高いと評価した項目について、TNFDガイダンスで例示されているリスク分類の枠組みを参考に、項目ごとにリスクを「物理リスク」、「移行リスク」として整理し、それぞれのリスクから想定される財務や事業への影響、ならびにリスクの軽減策として

実施している施策や取り組みを整理しました。今回は特に、Locateにおいて評価すべき優先地域として位置付けた地域のうち、沖縄地域での取り組みについて重点的に整理しました。下表では、代表的なリスクおよび、現在実施しているリスクへの軽減策を示しています。

● 主なリスクと、現在把握しているリスクの軽減策

領域	リスクの種類	主なリスク	現在把握しているリスクへの軽減策 (特に沖縄地域で実施されているもの(全社的な取り組みも含む))
生態系利用 (陸域/淡水/海水)	物理リスク	急性リスク 自然災害(台風・洪水・地震・津波・山火事等)によるオフィス・店舗等の操業停止、ツアー／イベント等エリア閉鎖、ツアープラン／イベント等キャンセル、輸送機関の運行停止	<ul style="list-style-type: none"> 観光によって生態系に関する学びを得る機会の提供 環境への取り組みに関する周知 野生生物に対する接し方の周知
		慢性リスク 危険生物の生息域拡大による人的被害・経済損失のリスク	
	移行リスク	各旅行地固有の動植物の枯渇による食品・土産品等の調達・提供困難や旅行資源(サンゴ礁等)の消失による売上低下	
気候変動(GHG排出)	物理リスク	法規制リスク 土地利用や種の規制強化・新設による、ツアーの中止・実施制限、観光エリア開発の制限	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 CO₂ゼロ旅行の推進 気候変動対策に関する取り組みの周知 EVバスの取り入れ
		急性リスク 気候変動に伴う異常気象(台風・洪水・土砂崩れ・自然火災等)によるオフィス・店舗等の操業停止、ツアー／イベント等エリア閉鎖、ツアープラン／イベント等キャンセル、輸送機関の運行停止	
	移行リスク	慢性リスク 季節性の変化による、旅行商品の価値低下(お花見ツアーや紅葉ツアー実施時期と実際の開花時期等のずれ) 猛暑による観光客への健康被害、観光客の外出控えによる売り上げ低下	
水利用 他の資源利用	物理リスク	法規制リスク GHG排出規制の強化による対応コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 紙パンフレットからデジタルパンフレットへの切り替え ペーパーレス化の推進
	物理リスク	急性リスク 干ばつや洪水による水供給の途絶、それによるホテル、店舗等の操業停止、観光地閉鎖	
		慢性リスク (過剰な取水による)水不足地域における取水制限に伴うオフィス・店舗の操業停止、輸送機関の運行停止、ホテル等の操業停止 (過剰な森林伐採等による)森林コモディティ(紙:パンフレット等)の利用に関連する規制の強化による対応コスト増加	
水質汚染 土壤汚染 廃棄物等	移行リスク	法規制リスク 水等の資源使用に関する規制強化と対応コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 紙パンフレットからデジタルパンフレットへの切り替え ペーパーレス化の推進
	物理リスク	慢性リスク 廃棄物の蓄積による環境劣化、それに伴う観光地の価値の減少	
		オフィス・店舗等や旅行地におけるプラスチック・紙等の廃棄物排出への規制強化による対応コスト増加	
外来種	移行リスク	法規制リスク 未熟な旅行者マナーによるポイ捨て等への地域住民の反対運動やNPO・NGO等による批判、それに伴うツアー／イベント等の実施制限、環境破壊による自然資本の魅力低下、ひいては世間からの評判低下	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 各観光地におけるルール等の徹底 環境への取り組みに関する周知 漂着ごみ清掃プログラム等の観光ツアー化
	物理リスク	急性リスク 外来種の急速な拡散による生態系の破壊、旅行資源の減少	
		法規制リスク 外来種対策の法規制強化による対応コスト増加	
その他(ステークホルダー コミュニケーション)	移行リスク	評議リスク 旅行により外来種が移入・移出した場合世間からの批判や評議低下	<ul style="list-style-type: none"> 外来種防除に関する旅行ツアーの実施 各地の動植物持出に関するルールの事前周知 環境への取り組みに関する周知
		市場リスク 環境に配慮しているが、理解されないことによる風評被害の発生、それに伴う需要低下	
	評議リスク	自然資本・生物多様性に関する情報開示(CDP/TNFD等)の不十分による世間からの評議低下 (不適切な旅行エリア開発・ツアー／イベント等の実施、オーバーツーリズム等による)先住民コミュニティを含む地域住民への悪影響、人権侵害等に伴うNPO・NGO等による批判や世間・顧客からの評議低下	<ul style="list-style-type: none"> ステナビリティレポート、TCFD/TNFDレポートの公開 環境への取り組みに関する周知 現地ステークホルダーとJTB各拠点のコミュニケーションを通じた事業展開



戦略

Assess② 主な機会と、現在実施している機会への取り組みの整理

機会についても、Evaluateにおいて事業上の優先度が高いと評価した項目について、TNFDガイダンスで例示されている枠組みを参考に、項目ごとに機会を「市場」「製品・サービス」等に整理し、JTBグループにとっての事業機会、事業に及ぼしうる財務影響、ならびに関連する取り組み事例を整理しました。

今回は特に、Locateにおいて評価すべき優先地域として位置付けた地域のうち、沖縄地域での取り組みについて重点的に整理しており、下表では、代表的な機会および、現在実施している機会への取り組みを示しています。

● 主な機会と、現在把握している機会への取り組み

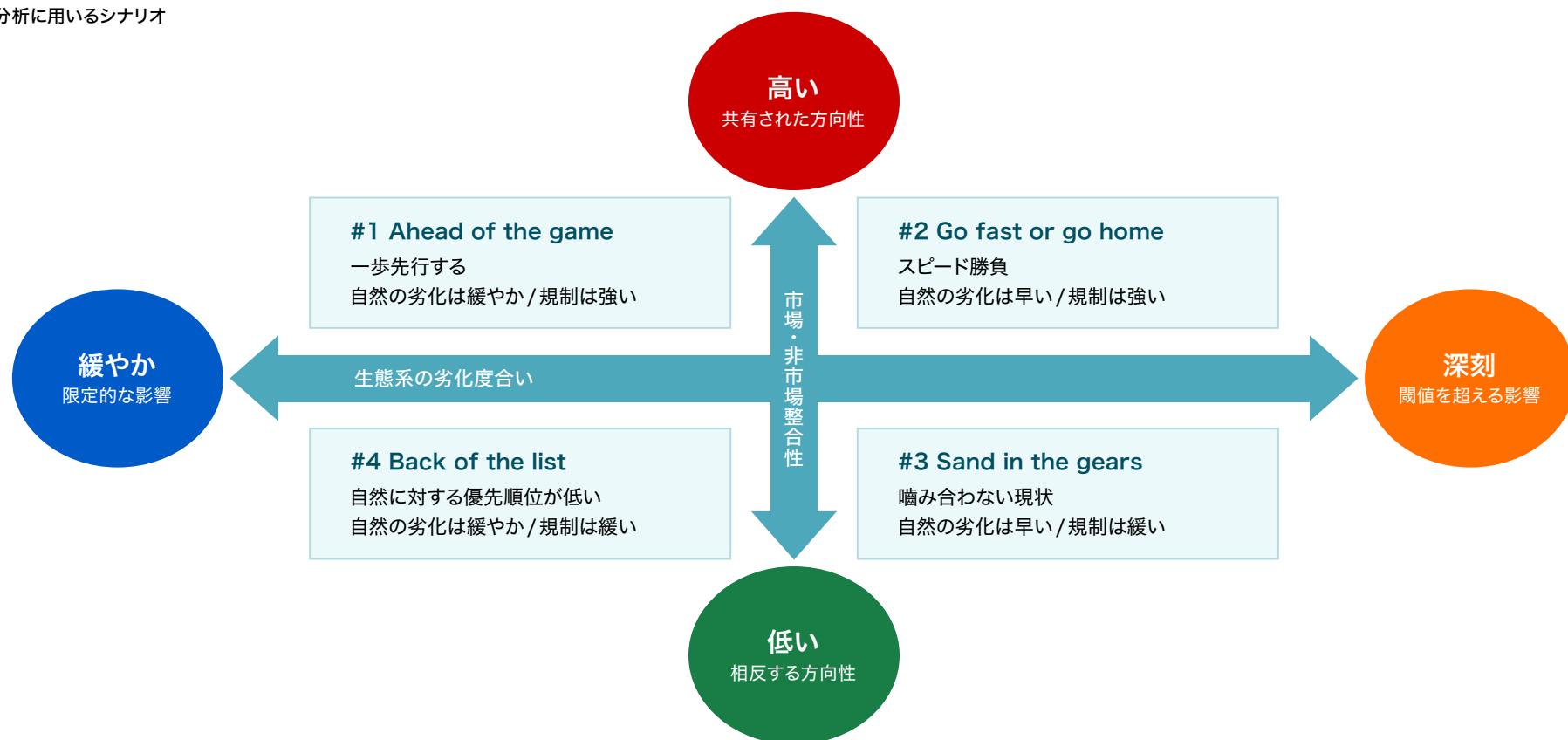
領域	機会の種類	主な機会	現在把握している機会への取り組み (特に沖縄地域で実施されているもの(全社的な取り組みも含む))
生態系利用 (陸域/淡水/海水)	市場	エコツーリズム、生物多様性の回復に寄与するツアーの需要拡大	・各地の生態系を活用したエコツーリズムの企画/拡大
	製品・サービス	自然体験型ツアー、生物多様性保全関連ツアー、生物多様性の回復に寄与するツアー(植林ツアー等)の開発	・環境保全ツアーの企画/拡大
気候変動 (GHG 排出)	資源効率	パンフレット等のデジタル化 SAF利用航空機商品の取り扱い拡大により、炭素税のコストが減少	・電気バスの利用の拡大
	市場	カーボンオフセット付きツアーの需要増加	・CO ₂ ゼロ旅行等のゼロカーボン旅行の拡大
	財務	ESG投資対象としての評価向上	・CO ₂ 削減プロジェクト等のツアー化 ・サステナビリティリンクローンの実施
	製品・サービス	気候変動に関する学習ツアー カーボンニュートラル対応商品の開発と供給機会の創出	
水利用 他の資源利用	資源効率	節水型トイレやシャワーのある宿泊施設の利用等による水利用効率の向上 資源の地産地消による輸送コスト削減	・サステナビリティ方針に則るサステナブルな施設等を活用したツアーの企画/拡大
	市場	サステナブルな宿泊施設や飲食店を組み込んだツアー等の需要増加	
	評判	自然配慮型ツアーによる企業の評判上昇	
水質汚染 土壤汚染 廃棄物等	製品・サービス	ビーチクリーン等の環境保全ツアーの開発	・環境保全ツアーの企画/拡大
	財務	ESG投資対象としての価値向上	
外来種	製品・サービス	外来種駆除や在来種保全活動に参加できるエコツーリズムの開発 自然観察ツアー等の開発	・外来種問題への解決に向けたツアーの企画/拡大
	評判	自然配慮型ツアーによる企業の評判上昇	
その他(ステークホルダー コミュニケーション)	市場	現地とのコミュニケーションに配慮されたツアーの需要増加	・各地の文化や歴史を学ぶツアー等の企画/拡大
	財務	現地とのコミュニケーションに配慮されたツアー等による投資対象としての価値向上	
	評判	自然配慮型ツアーによる企業の評判上昇 情報開示を適時適切に行うことが投資家等のステークホルダーの評価に影響	

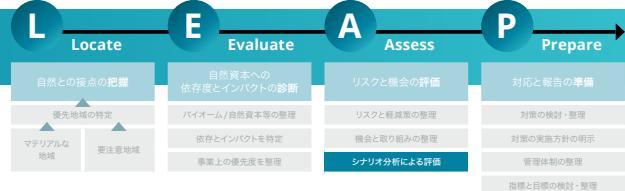
Assess③ シナリオ分析によるリスク・機会の優先順位付けの方法

P14、15において整理したリスクと機会の内容について、既に対策等が十分に行われていると判断したリスク・機会は除き、現時点では対策が不十分なものについて将来の影響度と発生可能性を判断して、今後の対策につなげるため、TNFDで推奨されるシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析では、TNFDガイダンスでも例示されている、「生態系サービスの劣化具合（横軸）」「市場と非市場の力の一貫性（縦軸）」の2つの軸を設定し、#1～4のシナリオにおいてリスク・機会が事業に及ぼす影響（大・中・小）、各シナリオ下でそのリスクが発生する可能性（大・中・小）をリスク・機会ごとに判断しました。

● シナリオ分析に用いるシナリオ





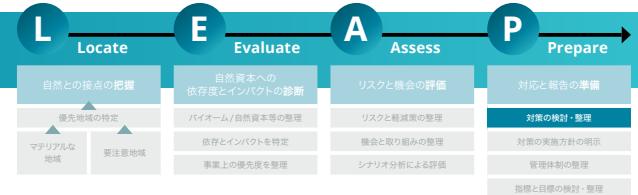
戦略

Assess④ リスク・機会の優先順位付け(シナリオ分析)の結果

下表には、シナリオ分析の結果を示しています。#1～4のシナリオにおいてリスク・機会が事業に及ぼす影響度(大・中・小)、各シナリオ下でそのリスクが発生する可能性(大・中・小)をリスク・機会ごとに判断した上で、影響度と発生可能性の判断結果をスコアリングし、総合的に重要度が高いリスクと機会を抽出しています。

④ シナリオ分析の結果

リスク	領域	リスク/機会の内容	リスク/機会の種類	各シナリオでの影響の大きさ								重要度	
				#1		#2		#3		#4			
				影響度	発生可能性	影響度	発生可能性	影響度	発生可能性	影響度	発生可能性		
生態系利用 (陸域/淡水/海水)	生態系利用 (陸域/淡水/海水)	土地利用規制の強化・新設による、ツアーの中止・制限、開発の制限	法規制	中	大	大	大	大	中	中	小	中	
		種の規制強化・新設による、ツアーの中止・制限	法規制	中	大	大	大	大	中	中	小	中	
		消費者意識の高まりによる、環境への配慮が不足している観光地の需要低下	市場	中	中	中	大	大	中	大	小	低	
		環境負荷低減型のインフラ利用によるコスト増加	技術	中	大	中	大	大	中	大	中	中	
	代替ツアー等の開発遅れによる競争力の低下	技術	大	大	大	大	中	中	小	小	中	中	
気候変動	気候変動	低炭素ではない旅行ツアーの需要低下	市場	中	中	中	大	大	中	大	小	低	
		化石燃料価格上昇によるコスト増が商品価格等に反映され、需要減少	市場	中	大	中	大	大	中	大	中	高	
		気候変動対策の取り組み不足による顧客の評判リスク発生	評判	大	中	大	中	大	小	大	小	高	
廃棄物・汚染	廃棄物・汚染	廃棄物の蓄積による自然資本の劣化、それに伴う観光価値の減少	慢性	中	中	大	中	大	大	中	大	中	
		未熟な旅行者マナーによるポイ捨て等への地域住民の反対運動やNPO・NGO等による批判、それに伴うツアー / イベント等の実施制限、環境破壊による自然資本の魅力低下、ひいては世間からの評判低下	評判	大	大	大	大	大	中	大	中	高	
		外來種の急速な拡散による生態系の破壊、観光資源の減少	急性	中	中	大	中	大	大	中	大	中	
		外來種の定着による長期的な生態系の変化で観光資源が減少	慢性	中	中	大	中	大	大	中	大	中	
	外來種対策の法規制強化による対応コスト増加	法規制	中	大	中	大	中	小	中	中	小	低	
機会	機会	消費者の環境意識の高まりにより、生物多様性に配慮しないツアーへの需要低下	市場	中	大	中	大	中	中	中	小	低	
		環境配慮の取り組みが理解されないことによる風評被害の発生、それに伴う需要低下	市場	中	中	中	中	大	小	大	小	低	
		旅行により外來種が移入・移出した場合の世間からの批判や評判低下	評判	大	小	大	小	大	大	大	大	高	
		環境への配慮が不足している旅行会社、ツアーに対する需要低下	市場	大	中	大	大	大	中	大	小	高	
		低炭素な旅行ツアー等の新たな観光資源の開発	製品・サービス	大	中	中	小	中	中	大	大	低	
外來種	外來種	外來種駆除や在来種保全活動に参加できるエコツーリズムの需要増加	市場	大	大	中	中	中	中	大	大	中	
		外來種駆除や在来種保全活動に参加できるエコツーリズムの開発	製品・サービス	大	大	大	中	大	中	中	中	中	
その他(ステークホルダー コミュニケーション)		現地とのコミュニケーションに配慮されたツアーの需要増加	市場	大	中	大	中	中	小	中	小	低	



戦略

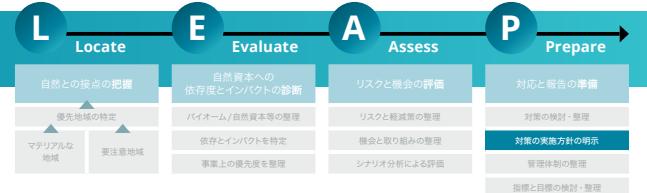
Prepare① リスク・機会への対策の検討

Assessの結果、重要度が中および高だと判明したリスク・機会について、対応方針を検討しました。下表では、リスク・機会ごとにそれぞれ対応方針を示しています。

なお、リスクの重要度については、P17の結果に加えて、JTBグループの事業特性を考慮したうえで、優先順位を見直し、再評価を行っています。

④ リスク・機会への対応方針

	リスクの種類	リスク / 機会の内容	リスク / 機会の種類	重要度	対応方針
リスク	生態系利用 (陸域 / 淡水 / 海水)	土地利用規制の強化・新設による、ツアーの中止・制限、開発の制限	法規制	中	①取引方針への同意が得られたホテル等を使った旅行商品の造成 ②環境配慮型アクティビティやネイチャーガイド付きツアーの拡充 ③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ④自然資本の保全に向けた取り組みへの人的 / 金銭的な支援
		種の規制強化・新設による、ツアーの中止・制限	法規制	中	②環境配慮型アクティビティやネイチャーガイド付きツアーの拡充 ⑤取引方針、サステナビリティレポート等に沿った運用 ⑥ツアー企画造成基準への自然資本・生物多様性関連事項の反映・運用 ⑦持続可能な認証取得のホテル等を使った旅行商品の造成 ⑧顧客への情報発信強化
		消費者意識の高まりによる、環境への配慮が不足している観光地の需要低下	市場	中	⑨シャトルバスの増加 ⑩環境配慮型インフラを活用した観光コンテンツ開発
		環境負荷低減型のインフラ利用によるコスト増加	技術	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成
		代替ツアー等の開発遅れによる競争力の低下	技術	中	⑪気候配慮型商品の拡充 ⑫SAF利用推進による航空に係る排出量削減 ⑬省エネ施策・再エネ利用等をはじめとしたGHG排出量削減による温暖化抑制対策、GHG排出量報告データ精度・信頼性の向上 ⑭事業パートナー・顧客に対する持続可能な旅行の価値啓発 ⑮TCFD、CDP、SBTなどの定期的な見直し、評価、SBT目標達成に向けたロードマップ策定と検証 ⑯サステナビリティ調達の継続 ⑰業界団体や協会、政府との協力による持続可能なソリューション検討
機会	気候変動	化石燃料価格上昇によるコスト増が商品価格などに反映され、需要減少の可能性	市場	高	⑪気候配慮型商品の拡充 ⑫SAF利用推進による航空に係る排出量削減 ⑬省エネ施策・再エネ利用等をはじめとしたGHG排出量削減による温暖化抑制対策、GHG排出量報告データ精度・信頼性の向上 ⑭事業パートナー・顧客に対する持続可能な旅行の価値啓発 ⑮TCFD、CDP、SBTなどの定期的な見直し、評価、SBT目標達成に向けたロードマップ策定と検証 ⑯サステナビリティ調達の継続 ⑰業界団体や協会、政府との協力による持続可能なソリューション検討
		気候変動対策の取り組み不足による顧客の評判リスク発生	評判	高	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑮旅行客への事前周知の強化 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
	廃棄物・汚染	廃棄物の蓄積による自然資本の劣化、それに伴う観光価値の減少	慢性	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑮旅行客への事前周知の強化 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
		未熟な旅行者マナーによるポイ捨て等への地域住民の反対運動やNPO・NGO等による批判、それに伴うツアー / イベント等の実施制限、環境破壊による自然資本の魅力低下、ひいては世間からの評判低下	評判	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
	外来種	外来種の定着による長期的な生態系の変化で観光資源が減少	慢性	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
		消費者の環境意識の高まりにより、環境への配慮が不足しているツアーへの需要低下	市場	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
		環境配慮の取り組みが理解されないことによる風評被害の発生、それに伴う需要低下	市場	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
		旅行により外来種が移入・移出した場合世間からの批判や評判低下	評判	高	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
その他の戦略的課題	その他の戦略的課題	環境への配慮が不足している旅行会社、ツアーに対する需要低下	市場	高	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
	外来種	外来種駆除や在来種保全活動に参加できるエコツーリズムの需要增加	市場	中	③企業間連携による、ネイチャーガイド等の専門人材の育成 ⑯添乗員、ネイチャーガイドによる周知 ⑰ビーチクリーン等の現地活動の拡大 ⑱廃棄物関連の指標・目標設定 ⑲従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）



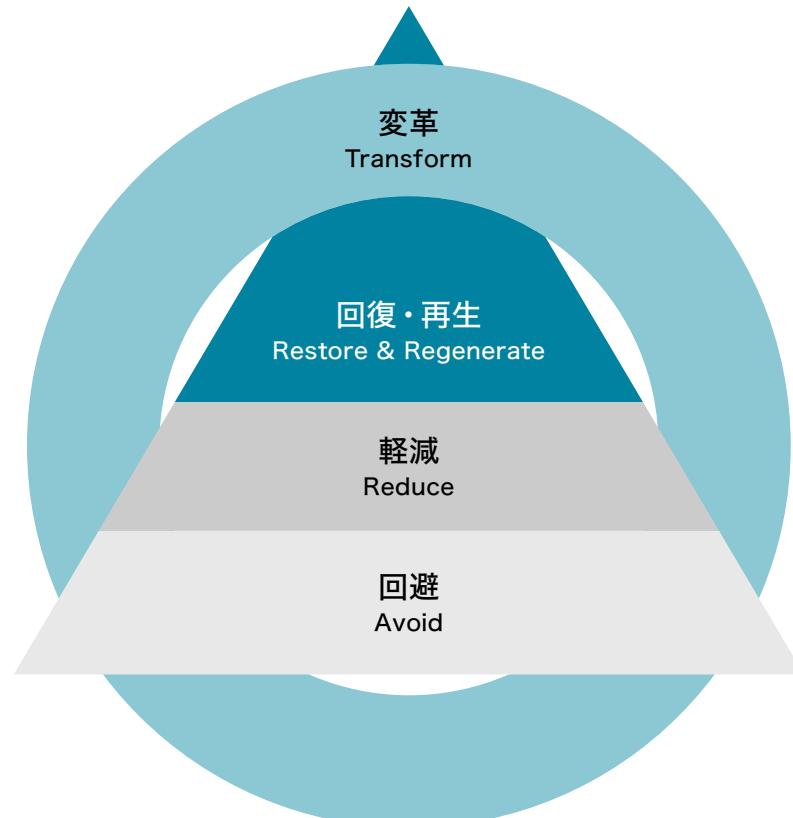
戦略

Prepare② リスク・機会への対策の実施方針

リスク及び機会への対応方針に基づいた取り組みは、ミティゲーションヒエラルキーの考え方沿って、回避、軽減、回復・再生、変革の4つのアクションに優先順位をつけて実行する必要があります。また、実行に当たっては、ステークホルダーとの協力等が必要不可欠です。

今後、より一層ステークホルダーとの協力をを行い、自然関連の依存・影響、リスク・機会に対して取り組みを行っていきます。

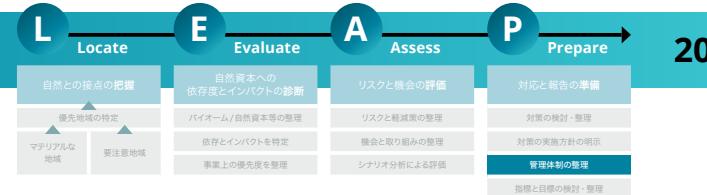
④ リスク・機会への対策の実施方針



対応の類型	実施方針の例
変革	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資本の保全に向けた取り組みへの支援や専門人材の育成 ・行動変容を促す啓発・教育的な旅行商品の造成拡大
回復・再生	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資本の保全に向けた取り組みへの人的/金銭的な支援 ・旅行者自身が生態系保全活動に取り組むプランの拡大
軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・自然へ与えるマイナス影響を最小化するための基準を取り入れた商品サービスの展開 ・環境配慮型アクティビティツアーの拡充
回避	<ul style="list-style-type: none"> ・自然へ与えるマイナス影響を回避するための基準を取り入れた商品サービスの展開 ・取引方針への同意が得られたホテル・観光事業者等を使った旅行商品の造成

SCIENCE BASED TARGETS NETWORK

(<https://sciencebasedtargetsnetwork.org/companies/take-action/act/>) のAR3Tフレームワークより当社作成



リスクと影響の管理

Prepare③ リスク管理体制

JTBグループは、リスクを特定・分析・評価し、優先順位をつけた上で、予防策および対応策を策定し、評価と改善を繰り返しながら、リスクマネジメントサイクルを継続的に循環させています。さらに、内部統制委員会を中心に、グループ全体のリスクを網羅的に把握し、全組織を横断的に管理する仕組みを整えています。

特に自然資本・生物多様性に関するリスク管理においては、以下の3段階のプロセスを実施しています。

1. 主要事業およびバリューチェーン別の依存・インパクトの把握

P8に記載するようなバリューチェーンを想定し、自然資本や生物多様性に対する事業活動の依存度や影響を体系的に分析します。

2. 外部環境に関する情報収集

国内外の政策や規制、自然環境に関する動向などの情報を収集し、外部環境を総合的に把握します。

3. リスクおよび機会の特定

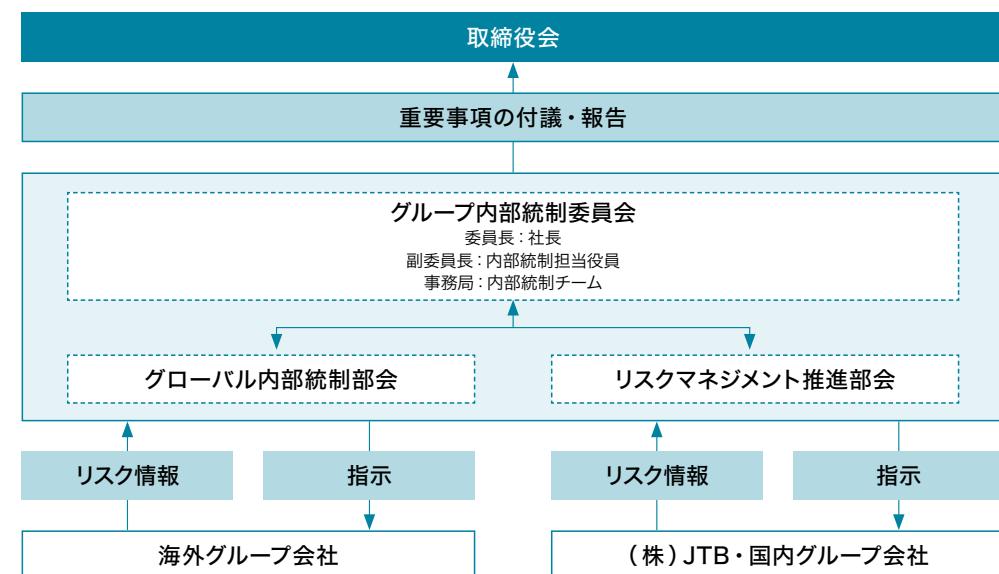
自然関連のリスクやビジネス機会を洗い出し、優先順位をつけて対応します。各リスクは、発生頻度と影響度による評価を行い、評価基準によって重大リスクを定め、対策を策定しています。

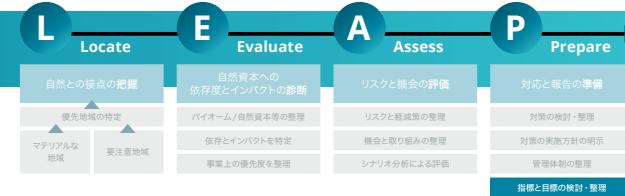
これらの取り組みにより、JTBグループは自然資本・生物多様性に関わるリスクの適切な管理と、持続可能な事業運営の両立を目指しています。

リスクのマネジメント体制

グループ会社の各組織においては、自社の内部統制委員会を中心に毎年組織目標と計画を立て、リスクの総括表にて管理・運用しています。運用状況はグループ本社に報告されます。JTBグループでは3線ディフェンスラインによるリスクマネジメント体制を推進しており、第1線（事業部門）、第2線（管理部門）が実施するリスク管理運用が適正に機能しているかどうかを第3線（内部監査室）が独立した客観的な立場で監査を実施し、評価、提言しています。リスクの発生状況やリスクマネジメントの運用状況は、取締役、監査役への内部統制のシステム運用報告の中でも説明し、理解を促し意見を得る機会を設定しています。

リスクマネジメント体制図





指標と目標

Prepare④ 設定指標・目標の一覧

JTBグループでは、LEAPアプローチによって評価した、重要な自然関連リスクと機会を定期的に評価し管理するために使用する指標として以下を設定しました。これらの指標と目標を指針とし、JTBグループは生物多様性保全と持続可能な社会の実現を目指していきます。

なお、P18に示した対応方針のうち、開示できる具体的な指標と目標が定まっていない領域があります。今後は、具体的な指標と目標が定まっていない領域についても具体的な取り組みを進めつつ、さらなる検討を進めてまいります。

④ 指標と目標

領域	指標と目標	過去の実績 2024年度	P18の「対応方針」との関連 (対応方針の番号を記載)
生態系利用 (陸域/淡水/海水)	・2028年までに、12,000人/年にやんばるジップライン事業と「やんばるエリア」の生物多様性を学ぶ機会を提供	11,073(人)	②
気候変動	・2030年度までに、JTBグループが排出するCO ₂ 排出量の実質ゼロ達成 (スコープ1、スコープ2) ・2050年までに、JTBグループの事業活動全体でカーボンニュートラル達成 (スコープ1、スコープ2に加え、自社のサプライチェーンからの排出であるスコープ3を含む)	11,132(t-CO ₂) 2,702,113(t-CO ₂)	⑬
廃棄物・汚染	・2030年度までに、株式会社 JTB (国内自社拠点)における廃棄物最終埋立処分 2023年度比▲50% (事業系一般廃棄物【紙屑、廃プラスチック類】、ペットボトル本体) ・2050年度までに、株式会社 JTB (国内自社拠点)における廃棄物最終埋立処分ゼロ (事業系一般廃棄物【紙屑、廃プラスチック類】、ペットボトル本体)	— —	⑯
その他 (ステークホルダー コミュニケーション)	・TNFDレポート、サステナビリティレポートを1年に1回程度定期的な見直し	開示済	㉕㉖㉗

〈参考〉具体的な取り組み

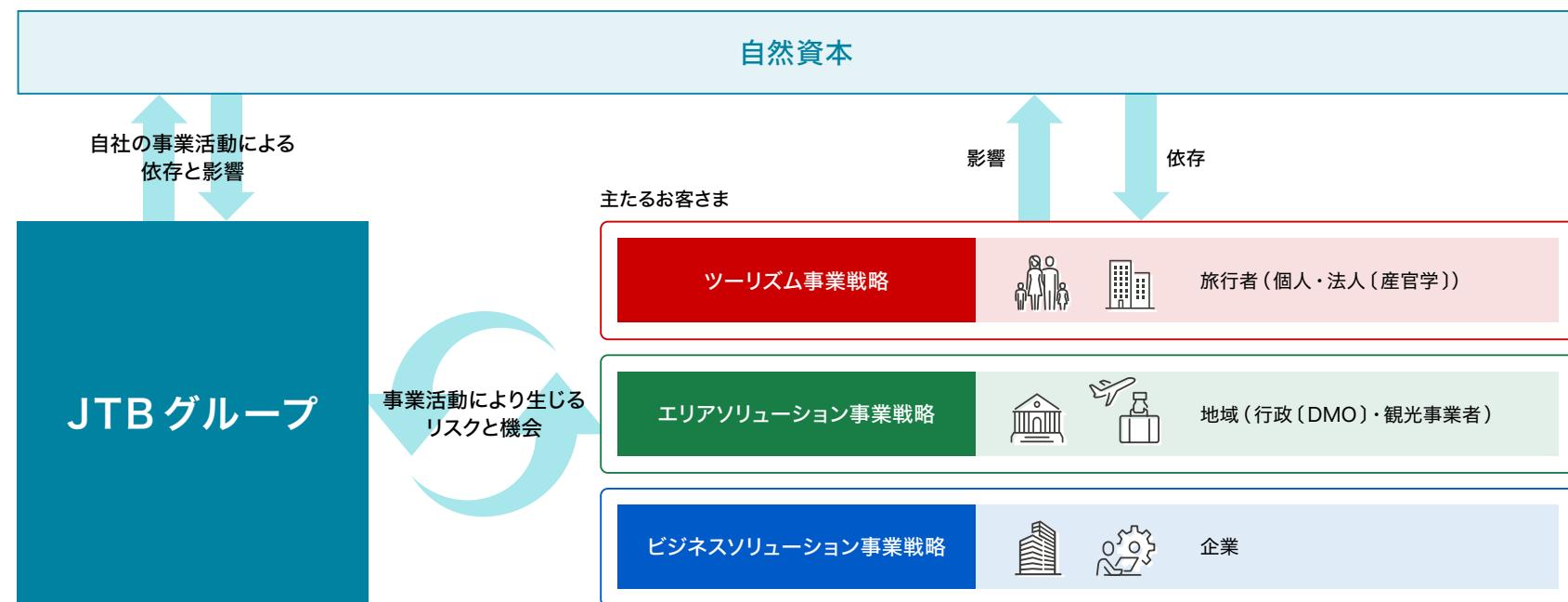
自然資本・生物多様性の保全を意識した商品・サービスの開発に向けて

自然資本・生物多様性の保全を目指し、社会が変革を遂げる中で、お客さまの志向性の変化を踏まえた旅行商品やイベント・会議向けサービスの開発、さらには観光地の開発がこれまで以上に重要となっています。

JTBグループが提供するサステナブルツーリズムやイベント運営サービス、そして観光地開発への直接的・間接的な支援は、このような社会変革に貢献する可能性を秘めています。

P23より、自然資本・生物多様性の保全に向けた社会変革に対応した商品やサービスの例、ならびにそれに関連する主要な既存の取り組みをご紹介します。ただし、これらの取り組みの社会への影響度分析は未対応のため、参考事例としてご理解ください。

④ JTBグループの事業活動と自然資本との関係性



例：ネイチャーポジティブを意識した商品への社会/ビジネス面での対応要請を受けたニーズの増加、
観光地の自然資本保護・活用によるさらなるビジネス機会 等

〈参考〉具体的な取り組み

自然資本・生物多様性の重要テーマに関連した商品・サービス

JTBグループの自然資本・生物多様性に関連するリスクとして、**生態系利用（陸域・淡水・海水）、気候変動、廃棄物・汚染、外来種**の4領域に関する当社の旅行商品・サービスを下記にご紹介します。

CO₂ゼロ旅行®

気候変動

〈概要〉

CO₂ゼロ旅行®は、旅行中に排出されるCO₂をJークレジット制度^{※1}を活用してオフセットし、実質的に削減することを目指した旅行プランです。このプランは、持続可能な社会の実現に向けた一歩として、旅行者が環境への配慮を実践できる仕組みを提供します。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

気候変動: 旅行者が旅行を通じて排出するCO₂をJークレジットでオフセットすることで、気候変動対策に寄与できる。

沖縄エアポートシャトル^{※2}の運行

気候変動

〈概要〉

沖縄エアポートシャトルは、那覇空港から北部リゾートエリアや沖縄美ら海水族館を結ぶ、便利な長距離路線バスです。個人旅行者のレンタカー利用から大型バスでの集約輸送へ転換することにより1人当たりのCO₂排出量を大幅に削減し、温室効果ガスの排出抑制に貢献しています。また、効率的な大量輸送システムにより道路上の車両台数を削減することで交通渋滞の緩和と大気汚染の軽減を実現しています。今後も、観光二次交通の利用促進を通じて持続可能な観光移動手段の選択肢を提供することで、沖縄のオーバーツーリズム問題の解決に寄与していきます。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

気候変動: 大型バスでの集約輸送システムにより、個人旅行者のレンタカー利用の削減につながり、旅行によるCO₂排出量の削減、大気汚染の軽減に寄与する。

やんばるジップライン

生態系利用

〈概要〉

沖縄本島の北部、やんばるの森を舞台にした自然に溶け込むジップライン事業を運営しています。亜熱帯の豊かな自然が息づく場所で、空中散策を楽しんでいただくとともにガイドによる希少な植生に関する説明を実施し、生物多様性に関する学びの機会を提供しています。2024年度の参加者実績は11,073名でした。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

生態系利用: 環境配慮型アクティビティの拡充

※1 Jークレジット制度とは、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量や、再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量、省エネルギー設備の導入等“プロジェクト”を、「クレジット」として国が認証する制度です。（詳しくはJークレジットのHPをご確認ください）

※2 沖縄エアポートシャトルは、沖縄JTB株式会社と株式会社北部観光バスとの共同出資による事業組合が運営しています

〈参考〉具体的な取り組み

自然資本・生物多様性の重要テーマに関連した商品・サービス

JTBグループの自然資本・生物多様性に関連するリスクとして、**生態系利用（陸域・淡水・海水）、気候変動、廃棄物・汚染、外来種**の4領域に関する当社の旅行商品・サービスを下記にご紹介します。

<h4>ガンストックランチ森林再生作業体験</h4> <p>生態系利用</p>	<h4>ワイマナロ ビーチクリーン活動ボランティア体験</h4> <p>廃棄物・汚染</p>	<h4>帰化植物から八甲田を守ろう！</h4> <p>生態系利用 外来種</p>
<p>〈概要〉</p> <p>オアフ島ノースショアの東に位置する、広大な牧場ガンストックランチにて、ハワイ固有種の苗木の再植作業を体験するプログラムです。ガンストックランチで植樹することは、非営利団体「ハワイアンレガシー森林再生イニシアチブ（HLRI）」が取り組む、貴重な自生樹木を取り戻す活動を支援することを意味します。参加者はハワイの土地の歴史や、今植えている木がどのように地域の生態系の回復に貢献するかなどを説明を受けながら苗木の再植作業を行い、美しいハワイの自然を次世代につなぐことに貢献できます。植樹された木には無線自動識別チップ付きのタグが装着されているため、インターネットを通じて木の位置を確認することができます。</p> <p>〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉</p> <p>生態系利用：植樹体験及び解説による来訪者への普及啓発、地域固有種の保全</p>	<p>〈概要〉</p> <p>毎年、世界中で約800万トンのプラスチックごみが海に流れ込み、その一部は「太平洋ごみベルト」と呼ばれる巨大な海域に集まります。日本を含む東アジア海域から流れ着くゴミは、ハワイ諸島にも多く打ち上げられており、ウミガメや、絶滅危惧種のハワイアンモンクアザラシなどの海洋生物に多大な影響を及ぼしています。本プログラムは、ハワイの美しい自然を守るために、現地でビーチクリーン活動に参加する体験プログラムです。ハワイの自然や現地住民が大切にする場所を敬い、理解を深めることにつながるとともに、国際的な海洋ごみ問題解決には、一人一人のごみ削減への意識が重要であることを再確認する機会を提供します。</p> <p>〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉</p> <p>汚染、汚染除去：海洋ごみの回収体験プログラムによる来訪者への普及啓発、地域の海岸の汚染除去</p>	<p>〈概要〉</p> <p>JTBでは、青森市の観光関連企業が設立した「八甲田樹氷国際ブランド化推進会議事務局」における意見交換会の中で、「山頂付近に外来種が増えている」という課題が挙げられたことを受け、地元のガイド事業者と共に青森県に提案を行い、体験型プログラムの商品化に至りました。このプログラムでは、①山頂付近で外来種（ヘラオオバコなど）の駆除を実施し、②作業終了後には酸ヶ湯温泉まで毛無バラダイスラインのトレッキングを楽しむ内容となっています。また、観光客の靴底に付着して運ばれた外来種の草や根を「根起こし」という専用器具を用いて取り除き、高山植物の保護にも貢献する仕組みを組み込んでいます。2024年度には白神山地周辺のブナ林の植樹を行い、自然保護に貢献しました。</p> <p>〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉</p> <p>生態系利用：国立公園内の植生保全 外来種：来訪者による外来種の駆除プログラム実施</p>